

「反撃能力」とはスタンド・オフ能力をはじめとした、いわゆる「攻」であり、ミサイル防衛は即ち「防」である。昨年12月に策定された「国家防衛戦略」では「統合防空ミサイル防衛能力」として、我が国に対するミサイル攻撃に対して「攻防一体的」に対応するとされた。しかし、「攻と防」を一体的に行うことは本当に可能なのか。我々は議論を単純化しすぎて本質を見誤っていないか。真に日本が必要としているのは新たなスタンド・オフ・ミサイルなのか、それとも他の能力なのか。ミサイル防衛と、その延長としての反撃能力を一体的に運用する「統合防空ミサイル防衛」について論ずる。

元航空自衛隊
航空総隊司令官
論・福江 広明

ミサイル防衛と
「反撃能力」の一体化
「統合防空
ミサイル防衛」を論ず。

※この略論は、昨年9月に寄稿された本論(32頁、38頁)に基づくものです。

PART 1

我が国におけるミサイル

防衛の発展の経緯と現状

1998年8月末、北朝鮮がテポドン1号と推定される弾道ミサイルを発射し、日本列島上空を通過して三陸沖太平洋に着弾する事案が生じた。北朝鮮の我が国全域をカバーする弾道ミサイル技術を獲得した事実と対処手段の欠如に防衛関係者は震撼させられた。その後、主対象を北朝鮮の弾道ミサイル脅威としたBMD体制の構築は、既存の陸海空自衛隊の防空能力を拡充しつつ将来的に統合化を追求するという整備方針のもと、段階的に進められていった。

2016年以降、多種のミサイルが多様な運用方式で予告なく発射され、常時警戒待機にあたる部隊の負担は重く、作戦遂行能力への多大な影響

が懸案となった。こうした課題の解決と常時即応態勢の強化を目的とした検討がなされ、結果として、イージス・アシオアに代わるイージス・システム搭載艦整備の閣議決定、PAC-3 MSEの導入等といった具体的な成果が得られた。

2018年、30大綱において登場した「総合ミサイル防空」は、今年度の防衛白書にも概要とイメージ図が掲載された。これと並び「BMD整備構想・運用構想」(イメージ図)が記載されたが、防空とBMDの一元指揮・同時運用の姿や、不規則軌道及び極超音速のミサイルへの対処構想が見えてこない。反撃能力の主体となるスタンド・オフ防衛能力との関連性も曖昧であり、総合ミサイル防空には限界があるとの不安さえ生じてしまう。

総合ミサイル防空能力及び反撃能力の一体的な強化と、機動展開能力及び持続性・強靱性にかかわる諸施策を含めた日本版IAMD構想の早期策定が求められる。



パトリオット・システム

PART 2

米国のIAMD構想と

我が国にとっての有用性

米国のIAMD(Integrated Air Missile Defense)構想は、敵の策源地に対する攻撃によってミサイル攻撃等を未然に阻止する作戦と、敵の航空機やミサイルを撃破する防空やBMD等

の積極防衛、さらには敵の攻撃から戦力を保全することも作戦基盤を防護する消極防衛を総合的に組み合わせることで、多種多様化する経空脅威に対抗しようとするものである。

IAMD構想が我が国にとって有用である理由は、次の三つである。①敵の策源地に対する攻勢・防勢的作戦に一体性があること、②従来の防空作戦とBMD対処の一元・同時実施を作戦運用の基本としていること、③部隊の機動展開能力、作戦・後方基盤の確保を重視していることである。

PART 3

日本版IAMDの構築を

目指す上での課題及び

防衛力整備の方向性

(1)キル・チェーンを断つための反撃力の観点
現在、我が国は敵の攻撃を効果的に阻止する必要性から、スタンド・オフ防衛能力の強化に努めている。しかし、我が国の反撃能力の実効性を確保するためには、相当量の長射程ミサイルが必要となる



警戒管制レーダー(J/FPS-5)

ほか、常時継続的な情報収集・警戒監視・偵察(IISR)能力及び情報分析(ターゲットイング)能力の強化が不可欠である。この際の課題は、周回衛星の性能等に加えて観測頻度とデータ通信の遅延時間にある。長射程ミサイルが目標に到達するまでの間、観測頻度を上げて目標情報を把握し続けることにも、データ通信の遅延時間を短縮するには、通信衛星間の光通信を可能にする技術を獲得しなければならぬ。したがって、中国大陸沿岸部を含む我が国周辺をカバーできる日米共同の衛星コンステレーションの整備を着実に進めていく必要がある。

(2)統合ネットワークの観点

近代戦の特徴である迅速な作戦遂行に対応すべく、各自衛隊はセンサー・トゥ・シューター(リアルタイムで入手した情報を精密誘導兵器との間で共有し要撃するシステム)構想の下、ネットワーク化に取り組んでいる。しかし、現状では各自衛隊においてセンサー・トゥ・シューターを可能にする装備は限定され、技術的問題や予算上の負担等が課題となっている。このため、能力発揮上の実効性が高い装備やシステムを選択して優先的に接続すること、今後開発する装備等については、センサー・トゥ・シューター構想を前提に整備することも考慮すべきである。

(3)二元的な指揮統制(C2(Command and Control))の観点

迅速な作戦遂行には、指揮統制における意思決定の速度が重要な要素となる。我が国が効果的に日本版IAMDを含む領域横断作戦を遂行するには、ネットワークの統合化と統合C2システムの実装化は待ったなしである。

(4)部隊の展開及び防護等の観点
防勢作戦を余儀なくされる自衛隊は、ミサイル飽和攻撃等により一部戦力に損害が生じた場合でも、残存戦力の再編等を実施して、粘り強く戦闘を継続することが求められる。

PART 4

日米共同でIAMDを

有効に運用するための提言

(1)効果的な反撃の観点

米軍が実施する攻撃作戦との「同調」が極めて重要となる。「同調」は、日米が反撃(攻撃)の成果を得るために、米軍のAir Tasking Cycle (ATサイクル)に基づき指揮統制活動を通じて密接な連携を図ることを意味することから、このATサイクルに習熟することが重要である。

(2)共同C2の観点

中国のA2/A D脅威が高まる中、最大の課題

と考えられるのが日米共同C2の確立である。米軍に先んじて自衛隊内におけるC2の統合化を実現させ、同盟調整メカニズム内の共同運用調整所の機能を活用して、日米共同C2の早期確立を目指すべきである。

(3)継戦基盤の観点

日米が共同でIAMDを実施するにあたり、消極防御に該当する作戦・後方基盤の構築及び維持が極めて重要になる。昨年、米空軍のドクトリン『迅速な戦闘展開(Agile Combat Employment: ACE)ドクトリン』¹⁾が発表された。米軍が中国のA2/A D脅威下においても、航空戦力の特性を最大限発揮し、柔軟な分散、機動運用により戦力保全を図るとともに、統合全領域作戦の中核となる航空作戦を継続することを目的としたものである。

ACEを日米が共同で実行することは、戦力の損耗を局限し日米の戦力発揮に寄与することから、我が国としては、特に、南西域における民間空

港や港湾等を有効に維持活用するために、特定公共施設等利用法が発動できる事態を拡大し、事前の物資等の集積、訓練等ができるよう積極的に取り組むべきである。



¹⁾ 防衛省『令和4年度日本の防衛-防衛白書-』2022年7月、251-252頁

²⁾ Department of Air Force, Agile Combat Employment (ACE), Air Force Doctrine Note 1-21, 1 December, 2021

基礎知識

第一章 ミサイル防衛と「反撃能力」の一体化「統合防空ミサイル防衛」を論ず。

(1)中国が保有するミサイル

米国防省が公表する「中国の軍事力に関する年次報告」において、人民解放軍・ロケット軍が保有する多様な地上発射型ミサイル(通常弾頭、核弾頭)が射程等に応じて記載されている。
ロケット軍の通常ミサイル戦力を射程別に表示すると次のようになる。

●短距離弾道ミサイル(SRBM)

- ・CSS-6(DF-15)：射程725-850km
- ・CSS-7(DF-11)：射程600km
- ・CSS-11(DF-16)：射程700km以上

●準中距離弾道ミサイル(MRBM)

- ・CSS-5(DF-21)：射程約1,500km
- 対地攻撃・対艦派生型

・極超音速滑空体能力を備えたDF-17

●中距離弾道ミサイル(IRBM)

- ・DF-26：射程約3,000km

●地上発射型巡航ミサイル(GLCM)

- ・CJ-10(DH10)：射程約1,500km
- ・CJ-100(DF-100)：射程約2,000km

図1が示す通り、SRBMはほぼ日本の南西諸島全域と九州の一部の地上目標(航空基地やレーダーサイトなどの固定目標)に対する精密攻撃能力を有している。通常弾頭搭載のCSS-5Mod(DF-21D)対艦弾道ミサイル(ASBM)の派生型は、西太平洋上(概ね第一列島線と第二列島線の間付近)の空母を含む艦艇に対して、中国本土から長距離精密打撃が可能である。また、IRBMのDF-26については2016年に初めて配備されたが、中国から「第二列島線」内の Guam に至るまでの準精密打撃(near precision strike)の能力を備えた、核弾頭搭載及び通常弾頭搭載の路上移動式のIRBMであり、保有数が増大し続けている。

これらの中距離弾道ミサイルは米軍の航空戦力や

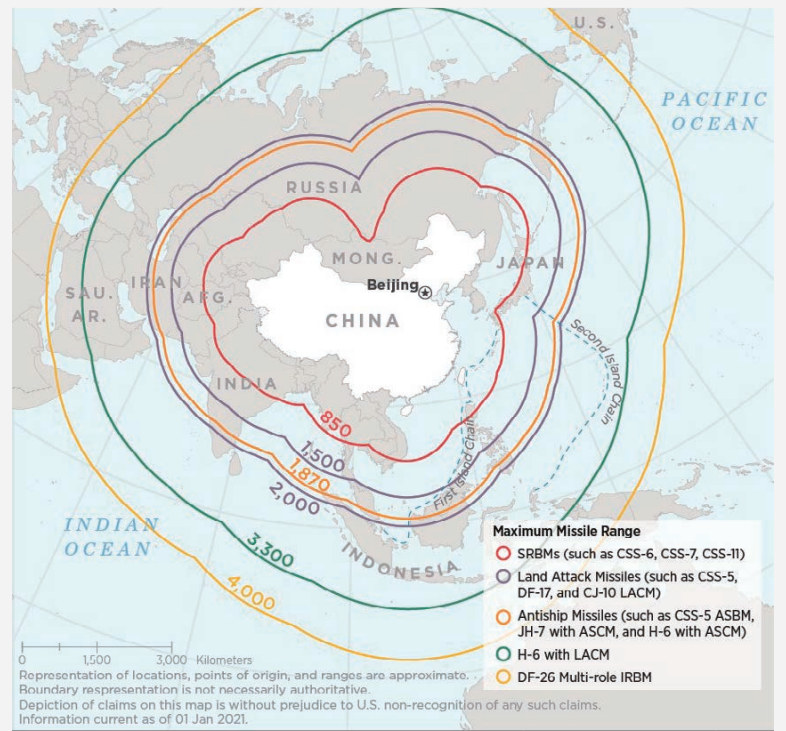
海上戦力(特に空母打撃群)に対する強力なA2/A D能力を形成している。

またロケット軍は、従来の固定式に加え、残存性の高い移動式(列車移動式を含む)のICBMの開発を進めると共にICBM配備のサイロを分散・増強するなど、「核の三本柱(トライアド)」の地上配備型の構成要素を強化しつつあり、「核の先制不使用」からパリティの核抑止戦略へ転換を目指しているとの評価もある。

●大陸間弾道ミサイル(ICBM)：図2を参照

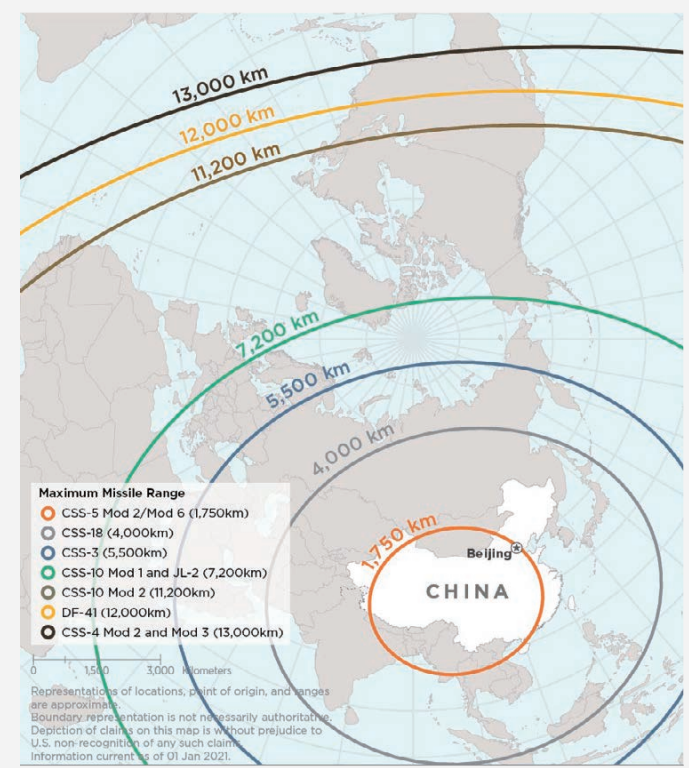
- ・CSS-3(DF-4)、CSS-4Mod2(DF-5A)、Mod3(DF-5B)：固定式
- ・CSS-10Mod1、CSS-10Mod2(DF-31A)：移動式
- ・DF-41：固定式及び移動式の可能性あり

なお、人民解放軍の弾道ミサイル(ICBM)大陸間弾道ミサイル)、IRBM(中距離弾道ミサイ



(図1) Conventional Strike

Military and Security Developments involving the People's Republic of China 2021, p.62



(図2) Nuclear Ballistic Missiles

Military and Security Developments involving the People's Republic of China 2021, p.63

ル)、MRBM(準中距離弾道ミサイル)、SRBM(短距離弾道ミサイル)、GLCM(地上発射型巡航ミサイル)のうち、推定射程区分に応じたミサイル及びランチャーの保有量は、図3に示す通りとされる。2019年まで米露間の中距離核戦力(INF)全廃条約の制限下で中距離ミサイル戦力を(通常弾頭型を含めて)一切保有してこなかった米国との間に深刻なミサイル打撃能力のギャップが生じている。

さらに、中国の中距離ミサイル能力の増強は継続しており、ギャップは拡大傾向にある。この中距離ミサイル能力のギャップは、米国の同盟国に対する核の拡大抑止において、ディカップリングの懸念を惹起させ、不安定要因となる可能性がある。

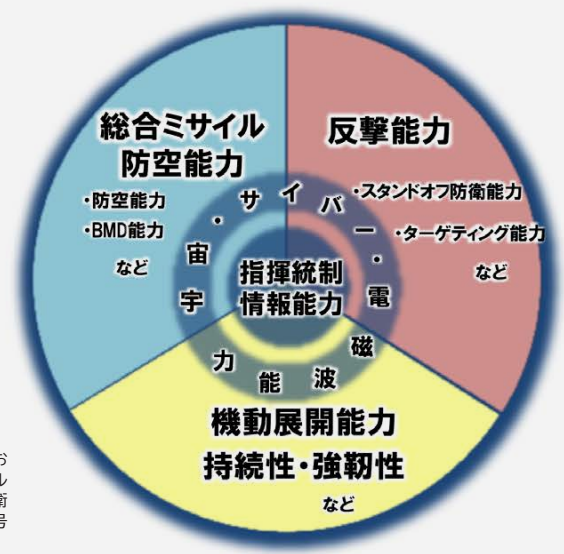
(2)米国のIAMD構想と日本版IAMDのイメージ

米国のIAMD構想については、防衛研究所紀要に掲載された有江・山口論文によると、「①敵の策源地に対する攻撃作戦、②防空作戦やミサイル防衛

System	Launchers	Missiles	Estimated Range
ICBM	100	150	>5,500km
IRBM	200	300	3,000-5,500km
MRBM	250	600	1,000-3,000km
SRBM	250	1000	300-1,000km
GLCM	100	300	>1,500km

(図3) China's Rocket Force

Military and Security Developments involving the People's Republic of China 2021, p.163



(図4) 日本版IAMDのイメージ

有江浩一、山口尚彦「米国におけるIAMD(統合防空ミサイル防衛)に関する取組み」防衛研究所紀要第20巻第1号(2017年12月)
防衛省「令和4年度日本の防衛-防衛白書-」2022年7月

などの積極防衛、③偽装や抗たん化などによって被害局限するための消極防衛の大きく3つに区分される」とある。

米軍IAMDに関するこれら3つの区分に、我が

国が今後の防衛力整備上の重要事項としている能力、機能等を照らし合わせたのが、図4に示す日本版IAMDのイメージである。

なお、色分けの比率に意味はなく、単純に3つに

我が国が目指すべき日本版・統合防空ミサイル防衛

多様化する経空脅威に対する総合的な抑止と対処

(2022年9月寄稿)



元航空自衛隊
航空総隊司令官
福江 広明

はじめに

航空総隊司令官を拝命した翌年の2016年、相次ぐ北朝鮮の弾道ミサイル発射に対応するため、「弾道ミサイル等に対する破壊措置(自衛隊法82条の3)」に基づき、統合任務部隊指揮官として海自イージス艦、空自ペトリオットPAC-3部隊等を指揮した。1980年代、地对空誘導弾を運用する高射幹部として、戦闘機等を迎撃する拠点防空を担っていた頃には、想像すら出来なかった実任務であった。

最近の北朝鮮による弾道ミサイルの発射は、ロシアの「アヴァンガード」や「イスカンデル」を模倣した極超音速滑空弾や不規則軌道(低高度で上昇・降下)するミサイルを含んでおり、既存の弾道ミサイ

ル防衛(Ballistic Missile Defense: BMD)体制では、対処困難な新たな脅威の出現となっている。今年8月には、ペロシ米下院議長の訪台に反発した中国が台湾を包囲するように実弾射撃区域を設定し、弾道ミサイル等の発射訓練を実施した。その一部が先島諸島の排他的経済水域内に着弾した事実は、台湾を巡って米中が武力紛争に発展した場合、沖縄の在日米軍基地のみならず我が国南西域全体が中国のA2/AADの脅威に晒されるという厳しい現実を突きつけた。

我が国のBMD体制は、戦域レベルでは最も実効性が高いと米軍からも評価されている。しかし、対象国は北朝鮮だけではなく中国も念頭に置かなければならず、その経空脅威も弾道ミサイル、巡航ミサイル、極超音速兵器、更にはス

テルス戦闘機、無人機等と多様化している。既に防勢的な拒否的抑止の限界が露呈しており、従来の発想に捉われない対応が求められる。このため、ミサイル防衛の「盾」となる機能の強化と同時に、「矛」となる能力、並びに消極的防衛の能力を組み合わせた総合的な抑止と対処が必要なのである。

本稿では、我が国のミサイル防衛の発展の経緯と現状を概観した上で、米国が推進している統合防空ミサイル防衛(Integrated Air and Missile Defense: IAMD)構想を参考として、我が国独自の統合型防空ミサイル防衛(日本版IAMD)を構築する上での課題及び防衛力整備の方向性について述べる。最後に日米共同のIAMDを効率的に運用するための着意を提言する。

PART I 我が国におけるミサイル 防衛の発展の経緯と現状

冷戦終結後、大量破壊兵器とその運搬手段となり得る弾道ミサイル技術の拡散が安全保障上の懸念とされる中、防衛庁がBMD研究に着手したのは1995年であった。1998年8月末、北朝鮮がテポドン1号と推定される弾道ミサイルを発射し、日本列島上空を通過して三陸沖太平洋に着弾する事案が生じた。北朝鮮が我が国全域をカバーする弾道ミサイル技術を手に入れた事実に加えて、検討中とはいえ対処する手段を何ら有していないことに防衛関係者は震撼させられた。その後、米国の協力を得ながらBMD体制の構築を加速させることとなったが、主対象は北朝鮮の弾道ミサイルであった。

当時の我が国におけるBMD体制の整備方針は、航空機等への対処機能に、弾道ミサイルへの対処機能を付加し、防空能力の充実を図ることであった。要するに、BMD専用の装備や部隊を整備す

るのではなく、既存の陸海空自衛隊の防空能力を拡充しつつ、将来的に統合化を追求するというものである。システム全体を整備する莫大な経費の点から費用対効果の問題が指摘されたが、国民の生命を守るために不作為は許されないと、拒否的抑止の一環としてBMDが段階的に整備されていった。実際には、BMD体制整備は2004年から開始され、イージス艦搭載SM-3ミサイルが上層で、ペトリオットPAC-3が下層で迎撃する多層防衛体制を構築した。

2016年以降、多種のミサイルが多様な運用方式で予告なく発射されるため、常時、警戒待機にあたるイージス艦、PAC-3部隊の人員・装備にかかる負担は重く、要員養成の遅滞や練成訓練時間の減少等によって、部隊の作戦遂行能力に大きな影響を及ぼすことが懸案となった。

こうした課題の解決と常時即応態勢の強化を目的に、BMD能力の向上策の研究及び自衛隊における防空とBMDの統合の在り方検討が実施された。その結果として、イージス・アショアに代わるイージス・システム搭載艦整備の閣議決定、

PAC-3/MSEの導入等といった具体的な成果が得られた。他方、防空とBMDの統合化に関する最終的な方向性は、いまだに明らかではない。2018年、30大綱において「総合ミサイル防空」という用語が初めて登場し、今年度の防衛白書にも概要とイメージ図が掲載された。その中に弾道ミサイル自体は脅威対象として含まれているものの、このイメージ図と並んで「BMD整備構想・運用構想」(イメージ図)が記載されている。

この2つのイメージ図からは、防空とBMDの一元指揮・同時運用の姿がはつきりしない上に、先述の不規則軌道及び極超音速のミサイルへの対処構想も見えてこない。さらに反撃能力の主体となっているスタンド・オフ防衛能力との関連性が曖昧であると捉えられかねない。むしろ現下の経空脅威に対処するにあたり、総合ミサイル防空では限界があるとの不安さえ生じてしまう。

この懸念を払拭させ、我が国全土における防護の実効性を高めるために、総合ミサイル防空能力及び反撃能力を一体的に強化することも、機動展開能力及び持続性・強靱性にかかる諸施

策を含めた日本版IAMD構想の早期策定が求められる。

PART 2

米国のIAMD構想と

我が国にとっての有用性

多様化する経空脅威に対抗するため、米国がIAMD構想を打ち出して久しい。2017年4月改訂の米軍統合文書JPC-01に、「敵の航空・ミサイル能力から悪影響を及ぼし得る力を無効にすることにより、米本土と米国の国益を防御し、統合部隊を防護し、行動の自由を可能にするために行う諸能力と重層的な作戦の統合」と定義されている¹¹⁾。防衛研究所紀要に掲載された有江・山口論文によると「重層的な作戦の統合」については、「①敵の策源地に対する攻撃作戦、②防空作戦やミサイル防衛などの積極防衛、③偽装や抗たん化などによって被害局限するための消極防衛」の大きく3つに区分されるとある¹²⁾。

まり、敵の策源地に対する攻撃によってミサイル攻撃等を未然に阻止する作戦と、敵の航空機やミサイルを撃破する防空やBMD等の積極防衛、さらには敵の攻撃から戦力を保全するとともに作戦基盤を防護する消極防衛を総合的に組み合わせることで、多種多様化する経空脅威に対抗しようとする構想である。

ただし、この概念は幅広く、野戦砲弾、迫撃砲弾から、サイバー戦、指向性エネルギー兵器、電子戦等の非運動エネルギー兵器までを含んでいる上に、米軍の各軍種のあらゆる装備を一元的に指揮統制(Command and Control: C²)するシステムが必要とされ、将来的に課題が多いと見られていた。しかし、米国の戦略予算評価センター(CSBA)が2020年1月に発表した報告書『米空軍の将来の戦闘空軍力に関する5つの優先事項』¹³⁾では、「IAMD能力なしには、前線基地から戦闘能力を発揮することは困難であり、強靱な前方展開態勢を構築するために優先度の高い能力の一つ」とIAMDを高く評価している。

このIAMD構想が我が国にとって有用である理由は、次の三つである。まず第一に、敵の策源地に対する攻勢的作戦が防勢的作戦と一体となって実施できることである。敵のミサイル技術開発と我々の防護体制の強化との間で齟齬(そご)を繰り返しても、防勢の不利を完全に克服することは困難である。しかし、限定的とはいえ敵のミサイル発射を未然に阻止できる能力を備えれば、拒否的抑止力の有効性を高める上で有効となる。この点については、戦略三文書見直しに向けた自民党提言でも「弾道ミサイルを含む我が国に対する武力攻撃に対する反撃力」の保有を求めている。第二に、従来の防空作戦とBMD対処を一元・同時に実施することを作戦運用の基本としていることにある。この点では、我が国の総合ミサイル防空も同様な概念であるといえる。システム化する上での技術的問題があるほか、自衛隊自体が指揮権行使等に関する検討課題を抱えているが、日本版IAMDを実現するための最も重要なポイントになる。最後に、部隊の機動展開能力、防護・被害復旧能力等の強化による作

戦・後方の基盤を確保することを極めて重視していることである。これは、我が国が30大綱以降取り組んでいる強靱性・持続性の強化策をさらに充実させ、燃料・弾薬の数量拡大と相まって継戦能力を大幅に向上させるという考えに直結している。

PART 3

日本版IAMDの構築を

目指す上での課題及び

防衛力整備の方向性

ここでは、多様化する経空脅威に実効的に対処するために、我が国が目指すべき日本版IAMDの体制整備を行う上での課題とその解決の方向性を示す。

(一)キルチェーンを断つための反撃力の観点
現在、我が国は敵の攻撃を効果的に阻止する必要性から、F-35Aに搭載するJSM、JASSMの導入、島嶼防衛用高速滑空弾の研究、12式対艦誘導弾能力向上型の開発等を念頭に、スタン

ド・オフ防衛能力の強化に努めている。

しかし、我が国の反撃能力の実効性を確保するためには、相当量の長射程ミサイルが必要となるほか、常時継続的な情報収集・警戒監視・偵察(IISR)能力及び情報分析(ターゲットング)能力の強化が不可欠である。この際の課題は、周回衛星の性能等に加えて観測頻度とデータ通信の遅延時間にある。観測頻度を上げて長射程ミサイルが目標に到達するまでの間、目標情報を把握し続けるには、数十機の周回衛星が必要といわれている。また、データ通信の遅延時間の短縮のためには、通信衛星間の光通信を可能にする技術を獲得しなければならない。

したがって、真に実効性のある反撃力を保有するためには、当面は米国等の情報に依存しつつも、中国大陸沿岸部を含む我が国周辺をカバーできる日米共同の衛星コンステレーションの整備を着実に進めていく必要がある。

(二)統合ネットワークの観点

近代戦の特徴である迅速な作戦遂行に対応す

べく、各自衛隊はセンサー・トゥ・シューター(リアルタイムで入手した情報を精密誘導兵器との間で共有し要撃するシステム)構想の下、ネットワーク化に取り組んでいる。

しかし、現状では、各自衛隊においてセンサー・トゥ・シューターを可能にする装備は、限定されている。課題としては、センサー性能の違いから生じる位置情報の誤差をはじめとする技術的問題や予算上の負担等にある。自衛隊内では統合ネットワーク獲得の必要性は十分理解されているが、3自衛隊を跨いでセンサー・トゥ・シューターに関連する装備品をネットワーク化する段階には、いまだ至っていない。こうした状況の中で、統合ネットワーク化を推進するためには、当初から全ての装備を対象にするのではなく、能力発揮上の実効性が高い装備やシステムを選択して優先的に接続するのが現実的である。また、今後開発する装備等については、センサー・トゥ・シューター構想を前提にすることも考慮すべきである。

なお、統合ネットワーク・システムの構築にあ

たつて、ネットワーク防護の観点からは、衛星、サイバー及びEMP（電磁パルス）攻撃に対する抗たん性を高めることが重要である。ネットワーク攻撃の観点では、敵のネットワークの破壊・運用中断を目的としたサイバー上のマルウェア及びEMP等による反撃力も保有しておかなければならない。

（3）一元的な指揮統制の観点

近代戦においては、軍事技術の飛躍的進歩に伴う各種作戦の進展はさらに迅速化していく。この状況に伴い、指揮統制における意思決定の速度が作戦の成否にかかる極めて重要な要素となる。

このため、日本版IAMDはもとより、領域横断作戦全体を効果的に行うためには、自衛隊間の指揮権行使及び権限委任・委譲に関わる調整・決定を迅速かつ的確に機能させ得る統合C2システムがなくてはならない。

自衛隊におけるC2の統合化に関して、現在でも顕著な動きは見られない。これ自体は技術・予

算の問題よりも、C2にかかる権限・責任の範囲に関する3自衛隊間の認識が微妙に異なることに起因して、統合運用上の権限・責任及び指揮権行使の在り方が確定していないことによるのかもしれない。いずれにしても、C2統合の検討が長引くことで、米軍が運用する統合C2システムに3自衛隊の関連システムが個別に連接されることは避けなければならない。我が国が効果的に日本版IAMDを含む領域横断作戦を遂行するために、ネットワークの統合化と統合C2システムの実装化は待たないである。

（4）部隊の展開及び防護等の観点

防勢作戦を余儀なくされる自衛隊は、ミサイル飽和攻撃等により一部戦力に損害が生じた場合でも、残存戦力の再編等を実施して、粘り強く戦闘を継続することが求められる。

特に、南西域における島嶼防衛作戦において日本版IAMDを実行する場合、要時要域における航空優勢の獲得、維持が極めて重要となり、事

前に人員、装備、燃料・弾薬を島嶼に小規模展開し、部隊の分散運用に努めることになる。この際、各部隊の展開、撤収を迅速に実施するための十分な機動展開能力の確保、並びに展開先における施設の抗たん化、被害復旧資器材の増強等が伴っていないなければならない。

しかしながら、機動展開能力に関しては、戦域内の戦術空輸能力、回転翼航空機による端末輸送能力が圧倒的に不足している。分散パットの整備、滑走路等被害復旧用機材の取得、装備品の高可動率の確保等についても決して十分とは言えない状態である。このため、シミュレーション機能等を駆使して、事態想定に基づき関連装備・補用品及び後方用資器材等の具体的な所要数量を算出した上で、今後の防衛力の抜本的強化に向けた取り組みの中で、着実な備蓄を図らなければならない。

PART 4

日米共同でIAMDを有効に運用するための提言

（1）効果的な反撃の観点

我が国が段階的に反撃力を整備し、その能力を発揮する可能性が高まるほど、米軍が実施する攻撃作戦との「同調」が極めて重要となる。ここの「同調」は、日米が反撃（攻撃）の成果を得るために、米軍のAir Tasking Cycle（ATサイクル）に基づく指揮統制活動を通じて密接な連携を図ることを意味する。

米軍の統合ドクトリン文書では、ATサイクルは「統合指揮所の指針に従い、計画、割当て、戦力配分、調整などを通じて、効果的及び効率的に航空戦力へ任務付与する反復的かつ循環的な手順」と定義されている。この手順の中には、攻撃目標選定、兵器割当等の決定手順が含まれている。自衛隊が限られた反撃力をもって効率的に敵のキル・チェーンを断つ役割を果たし、米軍の攻撃作戦に寄与するために、このATサイクルに習熟することが重要である。今後、我が国の反撃能力がさらに強化され、日米間の攻撃の同調度合いが高まれば、ATサイクルの改善やこれに起因する日米共同指揮所活

動の見直しの必要性も生じるだろう。

（2）共同C2の観点

中国のA2/AD脅威が高まる中において、米国は我が国に対してIAMDにかかる相互運用性の向上について一層の理解と協力を求めることになる。この場合、最大の課題と予測されるのが、共同C2の確立である。

同盟国の間であっても共同のC2を確立するには多くの困難が伴う。日米が双方の国家意思をいかに共同C2の中に反映させるのか、国家機密情報等の取扱いに関するセキュリティ上の保証はどのようにするのかといった国家レベルの様々な課題が想定される。さらに自衛隊及び米軍の作戦運用レベルにおいても、IAMD実施に際して防空とBMDに共通する部隊・装備の配分、重要防護地域・目標の選定、指揮権の委任・委譲等、これまで時間を要していた指揮所活動をシステム化して迅速に行うことが課題になる。こうした各種課題が解決しない限り、共同C2の確立はおぼつかない。したがって、米軍に先んじて自衛隊内

におけるC2の統合化を実現させ、同盟調整メカニズム内の共同運用調整所の機能を活用して、日米共同C2の早期確立を目指すべきである。

（3）継戦基盤の観点

日米が共同でIAMDを実施するにあたり、消極的防御に該当する作戦・後方基盤の構築及び維持が極めて重要になる。従来、自衛隊は各種作戦を遂行する際に米軍の来援基盤の確保を考慮していたことから、日米共同の作戦・後方の基盤構築にあたっては実績があるが、この点も作戦様相の変化に伴って進化を遂げている。昨年、中国のA2/AD脅威下で自衛隊が島嶼防衛作戦を遂行しながら、米軍との共同使用に資する基盤を構築する上で、参考となる米空軍のドクトリンが発表されている。『迅速な戦闘展開（Agile Combat Employment: ACE）ドクトリン』である。これは、米軍が中国のA2/AD脅威下においても、航空戦力の特性を最大限発揮し、柔軟な分散、機動運用により戦力保全を図るとともに、統合全領域作戦の中核となる航空作戦

を継続することを目的としている。日米が共同でこのACEを実行することは、戦力の損耗を局限する点にも日米の戦力発揮に寄与することから、米国の通常戦力による拡大抑止の実効性を担保することにもなる。特に、我が国としては、南西域における民間空港や港湾等を有効に維持活用するために、特定公共施設等利用法が発動できる事態を拡大して、事前の物資等の集積、訓練等ができるよう積極的に取り組むべきである。

おわりに

本稿の冒頭で述べたペロシ米下院議長の訪台という外交上の行為に対して、中国は台湾周辺における長期間の大規模演習及び弾道ミサイル発射という軍事的報復措置で対応した。今後とも、米国の台湾との友好関係を維持するための外交関係を深化していけば、中国の軍事的反応は激化することが予測される。今後、北朝鮮と同様に、中国が平素から我が国の安全保障に重大な影響

を及ぼす弾道ミサイル等の発射を繰り返すことが常態化すると、日中両国間の緊張度が増すばかりでなく、台湾海峡危機の蓋然性も高めることになる。ひいては我が国有事に発展することが十分予期される。その場合には、圧倒的ともいえる中国の経空脅威に対処しなければならぬ事態が現実のものとなりかねない。

従来の発想に捉われず我が国が日本版IAMD体制を確立するとともに、日米が共同でIAMD体制の強化を進めていくことは、冷戦後の米国の核戦略の新たな三本柱(核・非核の攻撃力、ミサイル防衛、核に関する産業基盤)に関与、貢献することであり、米国の拡大抑止の実効性を担保することにも繋がる。また、中国によるミサイル飽和攻撃等に有効な手段として、日米共同のIAMD能力を確保することは、グレーゾーン事態において中国が事態拡大の支配権を握ることを妨げることとなり、事態拡大を抑止することが可能となる^{vi}。

まずは、今年末に予定される戦略三文書の見

直しにおいて、反撃能力の保有は総合的な抑止力の一環として保有することを明記すべきである。その上で、攻防各能力をバランスよく兼備した日本版IAMD構想を定めるとともに、速やかにその具現化を図っていくことを切望する。我が国が自らの安全保障体制を堅持し続けるための時間的な猶予はない。

ⁱ 防衛省『令和4年度日本の防衛-防衛白書-』2022年7月251-252頁

ⁱⁱ Joint Chief of Staff, Countering Air and Missile Threats, Joint Publication 3-01, March 23 2012.

ⁱⁱⁱ 有江浩一、山口尚彦「米国におけるIAMD(統合防空ミサイル防衛)に関する取組み」防衛研究所紀要第20巻第1号(2017年12月)

^{iv} Mark Gunzinger, Carl Rehberg, and Lukas Autenried, Five Priorities for the Air Force's Future Combat Air Force (CAF), Center for Strategic and Budgetary Assessments (CSBA), January 22, 2020.

^v Joint Chief of Staff, Command and Control of Joint Air Operations, JP3-30 February 2014, p.III-18.

^{vi} Department of Air Force, Agile Combat Employment (ACE), Air Force Doctrine Note 1-21, 1 December, 2021

^{vii} 尾上定正「IAMDの現状と課題」安全保障を考える第756号2018年5月、p6-7

